



Title	ハイブリッドな住民組織の構想に向けた予備的考察 : 地縁組織とアソシエーションの補完、変化、まじりあい
Author(s)	立部, 知保里; 宮本, 匠
Citation	災害と共生. 2022, 5(2), p. 1-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86907
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ハイブリッドな住民組織の構想に向けた予備的考察 —地縁組織とアソシエーションの補完、変化、まじりあい— Conceptualizing a hybrid people's-organization

—complement, change, and mix between a neighborhood organization and an association—

立部知保里¹・宮本匠²

Chihori TATEBE, Takumi MIYAMOTO

要約

本稿では、災害復興から「次の社会」に向けたハイブリッドな住民組織をどのように構想できるか検討していくための予備的な考察を行う。まず、社会学における集団の諸類型や、地縁組織（例えば自治会）とアソシエーション（例えばボランティア）の歴史的な変遷に関する先行研究を整理し、ハイブリッドな住民組織が要請される背景として、現代社会では縁の選べる／選べないの軸があいまいになってきていることや、一方で地縁組織が空洞化し、他方でアソシエーションが運動や変革から撤退していることを示す。また、従来の地縁組織にもアソシエーション的な萌芽が見出せることや、住民組織と国家・市場との関係に着目する必要性を指摘する。さらに、交換様式やマルチチュード等の議論を参照し、新しいネットワーク型の主体の特徴を示す。最後に、住民組織の分析軸と特徴をまとめ、ハイブリッドな住民組織を構想するために地縁組織とアソシエーションの補完、変化、まじりあいという三つのステップを提示する。

Abstract

This study envisions a hybrid people's-organization for disaster recovery that effectively facilitates the transition from a disaster impacted community to the "next society." First, previous sociological studies of the formation and functioning of groups and the historical transition of neighborhood organizations (e.g., residents' associations) and associations (e.g., volunteers) are overviewed. The present need for a hybrid between a neighborhood organization and an association reflects the fact that membership in each has become ambiguous and neighborhood organizations have become hollowed out in terms of energy and focus while associations fail to exhibit change-oriented movement qualities on the other. We also note that conventional neighborhood organizations have had seminal elements of associations and that the relationship not only between neighborhood organizations and associations but also between these organizations and the capital-nation-state should be considered. Referring to discussions on exchange theory and multitude, characteristics of networking agents such as freedom, diversity, autonomy, and cooperativeness are shown. Finally, summarizing these discussions, the viewpoints and characteristics for analyzing people's organizations are presented, and three steps of complement, change, and mix between neighborhood organizations and associations are suggested for envisioning hybrid people's-organizations.

キーワード: 住民組織、地縁組織、アソシエーション、町内会・自治会、ボランティア

Keywords: people's organization, neighborhood organization, association, residents' association, volunteer

1. はじめに

災害後の被災地では、しばしば復興に向けて新たな組織が立ち上がる。「ボランティア元年」と言われた1995年の阪神・淡路大震災の後には、ボランティアたちによる非日常的な支援活動が、恒常的なNPOやNGOによる日常的な地域課題への取り組みに発展した。近年の被災地での例をいくつか挙げれば、2016年熊本地震では「西原村rebornネットワーク」

（熊本県西原村）（頼政, 2020）、2017年九州北部豪雨では「NPO法人リエラ」（大分県日田市）（西日本新聞, 2019）、2019年8月の令和元年8月豪雨では「チームおもやい」（佐賀県武雄市、現在：一般社団法人おもやい）（西日本新聞, 2020）など、災害をきっかけに地元住民が中心となって新たな組織を立ち上げる事例は枚挙にいとまがない。

しかし、そもそも地域の中に住民組織がなかった

*1 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 博士後期課程

Graduate Student, Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo

*2 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授・博士（人間科学）

Associate Professor, Graduate School of Disaster Resilience and Governance, University of Hyogo, Ph.D

わけではないだろう。代表的なもので言えば、たいの地域には自治会がある。災害に関しては、自主防災組織も多く地域で組織されている。では、既存の組織があるにもかかわらず、なぜ災害後に新たな組織が必要になるのだろうか。差し当たって実践的には、同じ志を持った者同士で活動したい、既存の組織は活動が停滞している、あるいは法人格のある組織を作った方が活動のための助成金を得やすいなどの理由が考えられる。では、より本質的には、このような新しい組織はどのような意味で要請されるのだろうか。どのような場面で組織の真価が問われるのだろうか。これが、本稿の第一の問いである。

第二の問いとして、では既存の住民組織にもはや何の期待もできないのかという疑問も残る。確かに、特に都市部では自治会の加入率低下や無関心層の増加、担い手不足などの課題があり（総務省、2014）、組織が形骸化しているとも言える。しかし、人口が減少し地域の資源に限られていく状況において、衰退しているとはいえ地域に残された資源をいかに徹底的に活用するかも重要な視点ではないだろうか。さらに災害復興は、そのような地域資源を再発見する契機でもある。何らかの形で地域に根づいている組織を、過剰に期待するでも批判するでもなく、その強みと課題を見出していくことが重要である。

本稿ではこれらの問題意識に基づき、災害復興から「次の社会」の住民組織⁽¹⁾をどのように構想できるか検討していくための予備的な考察を行う。災害復興では社会のひずみをいかに克服するかが問われている。ここで言う「次の社会」とは、人口減少や地球規模での格差、環境破壊、気候変動といった社会課題、そしてそれらの問題を深刻化させている資本主義の限界を乗り越えた先にあるような社会を指している。住民組織を検討するにあたり、本稿では自治会のように同じ地域内に居住していることに基づいて組織される集団を「地縁組織」、NPOやボランティアのように同じ関心や問題意識に基づいて組織される集団を「アソシエーション」と位置づけて論じる。次の社会では、人口減少による様々な資源の縮小、気候変動による災害の激甚化・常態化など、これまでの社会とは異なる前提で考える必要がある。つまり住民組織も、従来の地縁組織・アソシエーションという枠組みだけではなく、それらが補完、協働、融合するようなハイブリッドな住民組織を構想していく必要があるだろう。

本稿ではこのような見立てに基づき、社会集団の諸類型や住民組織の歴史的な変遷に関する先行研究

を参照しながら、従来の住民組織にどのような課題があり、新しいハイブリッドな住民組織にどのような可能性があるのかを検討する。具体的には、まず本章に続く第2章では、これまで社会学で扱われてきた集団の諸類型を参照することで、本稿で取り扱う地縁組織、アソシエーション、およびハイブリッドな住民組織が想定する領域を示す。次に第3章では、ハイブリッドな住民組織が要請される背景として、地縁組織とアソシエーションがこれまでどのような歴史的な変遷をたどり、現在どのような困難を抱えているのかを検討する。次に第4章では、ハイブリッドな住民組織の特徴や要素を検討していくための手がかりとして、既往研究におけるアソシエーションの諸類型およびそこでの分析軸をレビューする。第5章では、資本制社会やグローバリゼーションの課題の克服を志向した柄谷（2010）の交換様式の議論を援用し、次の社会に向けたハイブリッドな住民組織をどのような問題関係の中で構想すべきか、災害復興の地縁組織やアソシエーションの事例も踏まえて検討する。第6章では、柄谷のアソシエーション論に加えて、Hardt & Negri（2004 幾島訳2005）のマルチチュードや香川（2019）の創造的交歓の議論を参照し、ハイブリッドな住民組織を構想するための住民組織の特徴や要素をまとめていく。最後の第7章では、本稿の課題と展望を示す。

2. 社会集団の諸類型

まずは、住民組織をより広くとらえるために、社会集団や人と人との縁に関する社会学の議論を概観してみよう。社会学における社会集団の古典として、まずはテンニース（1887 杉之原訳1957）の「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」が挙げられる。ゲマインシャフトとは人間の本質意志に基づいて自然発生的に形成される集団であり、血縁・地縁関係である家族や村落共同体がこれに該当する。ゲゼルシャフトとは人間の選択意志に基づいて人工的に形成される集団であり、目的や利益を志向する企業や市民社会がこれに当たる。テンニースはゲマインシャフトを実在的有機的生命体、ゲゼルシャフトを観念的機械的形成物とみなして対比しており、また、歴史的には近代化に伴ってゲマインシャフトよりもゲゼルシャフトのほうが優位になっていくと主張した（Tönnies, 1887 杉之原訳1957）。

一方で、社会集団のもうひとつの古典として、マッキーバーは「コミュニティとアソシエーション」を対比させて論じている。コミュニティは一定範囲

の共同生活の領域であるのに対して、アソシエーションは共同の関心・利害を追求するための組織体であるとしている (Maciver, 1917 中・松本監訳1975)。

これらの古典について、上野 (1987) は様々な社会集団の展開を「縁の諸類型」として表1のようにまとめている。上野はゲマインシャフトとゲゼルシャフト、コミュニティとアソシエーションを含めて「選べない縁」であるとしている。時代背景を考慮すると、現実的に、婚姻関係を解消すること、隣人を選ぶこと、一度入社した企業を辞めることが難しい (上野の言葉を借りれば「降りられない」) という拘束性を持っている点で、確かにこれらの縁は「選べない」と言える。そこで上野は、互いに相手を選び合う自由で多元的な「選択縁」に着目し、女性たちのネットワークを例に挙げながら、「選べない縁」による拘束性から解放された人間関係としての可能性を見出している。本稿でいう「地縁組織」はゲマインシャフトやコミュニティにあたるものを想定している。「アソシエーション」はゲゼルシャフトやアソシエーションのみならず、上野が選べる縁とした領域も含んでおり、むしろそちらに主眼を置いている。

このような類型を現代社会に照らし合わせて考えた場合、「降りる」ことに対して未だに社会的に理解が得られない、制度的なセーフティネットが不十分であるというハードルは存在するものの、移動の自由がグローバルな規模で進んでおり、企業の終身雇用も崩壊してきているとすれば、上野が区別した「選べる」「選べない」の軸もあいまいになってきていると言えるだろう。ハイブリッドな住民組織は、ゲマインシャフト／ゲゼルシャフトの軸だけでなく、選べる／選べないの軸もまじりあっているという社会の変化を念頭に置いて構想する必要がある。

表1. 縁の諸類型 (上野 (1987) に一部加筆)

米山俊直	血縁	地縁	社縁	
テンニース	ゲマインシャフト		ゲゼルシャフト	
マッキーバー	コミュニティ		アソシエーション	
クーリー	第一次集団		第二次集団	
磯村英一	第一空間		第二空間	第三空間
望月照彦	血縁	地縁	値縁	知縁
上野千鶴子	血縁	地縁	社縁	選択縁
	(選べない縁)			(選べる縁)
網野善彦	有縁			無縁
本稿	地縁組織		アソシエーション	

3. 地縁組織とアソシエーションをめぐる動き

では、地縁組織とアソシエーションはどのような困難を抱えているのだろうか。地縁組織については町内会・自治会を、アソシエーションについてはボランティアを一例として、それぞれが近代日本においてどのような変遷をたどってきたのかを整理することで、問題の所在を明らかにしてみたい。それぞれの歴史・変遷から、次の社会に向けたハイブリッドな住民組織を検討するうえで重要な観点が見出されるはずだ。

3.1 近代日本における地域社会の変遷と町内会・自治会

まず、地域に根差した住民組織には時代によって様々な形態が存在する。古代の五保の制や江戸時代の五人組制度、中世の惣、組や講といった地域集団も、人々が生活を営む一定の範囲内で形成される集団であり (玉野, 1993)、地縁組織の一つの形態と考えることができる。日本では、中でも町内会・自治会が地縁組織として現在でもかなり一般的に認知されている。ここでは、恩田 (2006) の整理を参照しつつ、町内会の歴史を概観する。

町内会が「行政の末端組織」として常に動員されてきたという批判がしばしばなされるが、江戸時代にさかのぼった時、町内でその役割を担っていたのが五人組である。ただし、五人組を構成しているのは地主・家主層であり、当時の都市居住者の大部分を占める借家人層は含まれていない (田中, 1990)。

明治時代に入って地方制度が改変されていくに伴い、集落の自治は徐々に行政の仕組みに組み込まれていく。明治2年 (1869年) に五人組が廃止され、明治4年 (1871年) に廃藩置県、戸籍法が制定された。翌明治5年 (1872年) には戸籍簿が作成され、地域社会はそれに基づいて「大区小区制」の区画割りが行なわれた。つまり、自然集落によらない行政区の基準によって、従来の村落自治は分断されることになった。しかし「大区小区制」は明治11年 (1878年) の「郡区町村制」によって廃止される。「郡区町村制」では、県の下郡には「郡長」、区に「区長」、町村に「戸長」「副戸長」が設置され、行政の末端機構となった。さらに「市制町村制」が公布された明治21年 (1888年) には全国で町村合併が多数実施された (明治の大合併)。多くは「区」として残り、村役場などから「区長」が置かれることになった。この「区」がその後の町会や自治会の淵源とされる。明治23年 (1890年) には「府県制郡制」が公布され、

さらに強い中央集権体制の下で近代地方自治制度が確立されることとなった。

近世の五人組は廃止されたものの、新たな中央集権体制のために実質的には町内の隣保体制は温存されていた。ただしここでは対象は農民だけではなく、どの家も一律の家並基準で組織された。このほか明治33年（1900年）から組織されていく衛生組合も、構成員は「居住」していること以外に何の条件も設けられていない。つまり行政側はすべての住民を組織化せざるをえない状況に立たされていた（田中、1990）。

大正から昭和初期にかけては、地方行政体による町内会の整備が進められていった。田中（1990）はこの時期に東京で町内会の成立が促された要因として、行政的な要請、政治的な変動、町内の社会的な背景の三者が絡まりあっていたとしている。まず、天皇制国家体制が危機に直面する中で、体制側の積極的な担い手として「良民」を創出することが求められていた。また、普通選挙制が成立し、「市民」概念が登場する一方で、大衆の政治的な組織化に失敗した政治家が町内会を支持基盤として利用していくために組織化を促していった。町内社会においては、地区によって状況が異なるものの、「下町の崩壊」、地区への人口流入、関東大震災といった変動を背景に、町内社会の危機への対応として町内会が結成されていった。昭和10年（1935年）頃までには、東京市の町内会の組織化はほぼ完了した。

戦時体制に突き進んでいく中で、町内会は国家的な統制のもとに吸収されるようになる。昭和15年（1940年）に内務省令「部落会町内会等整備要領（部落会・町内会・隣保班・市町村常会整備要綱）」（内務省訓令第17号）が通達された。全国の市町村で村落には「部落会」が、市街地には「町内会」が置かれ、区レベルの様々な組織が一定の基準で再編成されることになった。昭和17年（1942年）には町内会・部落会が大政翼賛会の下部組織となった。さらに昭和18年（1943年）の地方制度改正に伴い、町内会に法的な根拠が与えられ、公的な組織として位置づけられることになった。また、「部落会町内会等整備要領」は隣保班を規定している。この隣組制度は、戦時下の戦意高揚や言論統制の役割を担う一方で、物資配給や遺族・留守家族への救援といった生活における相互扶助を奨励した。

終戦後、GHQは町内会を日本の戦時ファシズム体制を支えたものとし、昭和22年（1947年）「町内会部落会の解散等に関する政令」（ポツダム政令第15

号）によって町内会は解散した。しかし実質的には、地域内での自主的な住民組織が運営されるなどして町内会は存続していた。昭和28年（1953年）にはサンフランシスコ講和条約が発効したことで占領下の制約が解かれ、町内会が各地で復活することになった。

戦後、高度経済成長期にかけて地方から都市への人口移動が進み、それに伴って地域社会のあり方が変化していく。地縁に基づく互助的な人間関係と地域共同体は崩壊し、都市部では新しい近隣関係や地域秩序の構築、農村部では人口が流出する中での地域生活の維持などが課題となった。生活様式が変化し、人づきあいの範囲も多様化した。そのような中で、従来の地域共同体とは異なる新しいコミュニティ概念が要請されるようになった。1969年に国民生活審議会調査部会が発表した報告書「コミュニティ——生活の場における人間性の回復」は、新しいコミュニティの必要性和そのための方策を提起している。同報告書では、コミュニティを「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」とし、その「コミュニティ」は従来の古い地域共同体とは異なり、「伝統型住民層」ではなく「市民型住民層」によって担われるものとしている（国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会、1969）。この報告書を受ける形で、1970年代以降、行政主導でのコミュニティ推進施策が行われていく。

自治省（現総務省）は、モデル・コミュニティ地区設定（1971年度-1973年度）、コミュニティ推進地区設定（1983年度-1985年度）及びコミュニティ活動活性化地区設定（1990年度-1992年度）という3次にわたるコミュニティ政策を講じてきた。ここでのコミュニティ地区の範囲は小学校区を設定していたため、従来の町内会よりも広い範囲を包括しており、新たにコミュニティ協議会等が作られた。しかしながら、構成員は町内会が含まれる場合も多く、先の報告書が提起していた「新しいコミュニティ像」にもかかわらず、実際には依然として町内会が地域活動の主体となっていたことを示している（横道、2009）。

3.2 近代日本におけるボランティアの変遷

続いてアソシエーションとしてのボランティアの変遷を見ていこう。ここでは、明治後期から2000年代にかけての「ボランティア的なもの」の語られ方

の変容を分析した仁平（2011）の議論に依拠し、整理する。仁平によれば、戦前の社会福祉領域は、一方で民間に対する国の強い統制があり、他方で、それにもかかわらず、国の社会保障におけるプレゼンスが弱く、社会の自発性に依存していた。そこで社会福祉を担ってきたのは、明治期の慈善事業においては民間の慈善事業家や篤志家といった社会的に高階層にある者たちだった。大正期になると、民生委員の前身である方面委員をはじめ、地域の中間層といったより幅広い層によって担われていく。ここでの「ボランティア」は、与え手と受け手の関係に非対称性がある「慈善」ではなく、両者が同じ社会の一員として対等な関係にある「奉仕」という言葉で表される。戦時期には、その「奉仕」は唯一「天皇」を対象として、「滅私奉公」の精神で行われることが要求されることになる。

先述の町内会に関しても触れたように、戦後はGHQの占領下にあり、戦前・戦中期の反省に立って日本の民主化が厳しく問われることになる。そこで仁平（2011）は、ボランティアのあり方を検証するにあたり、その活動が「国家から自律しているか」「国家が行うべき社会保障を代替していないか」という二つの民主化要件を示している。ボランティアの活動を動員論から批判する言説が多くみられるようになる。

地域福祉を推進する機関としてGHQの強い影響力を受けて設立されたのが社会福祉協議会（社協）である。1951年に公布された社会福祉事業法において社会福祉法人が創設され、社協のほか、社会福祉事業団、中央共同募金会などが同法人として位置づけられた。社協は戦後の地域社会において、町内会に代わって民主化を進める主体として期待されていた。しかしながらそこには、社協という民主的な組織が「上から」作られ、かつ社協自身が地域でボランティアの自発的な参加を「上から」作るという矛盾が包含されていた。

1960年代は社協や民間団体によるボランティア推進政策が本格化していった。1959年に全国社会福祉協議会（全社協）が出した「社会福祉のボランティア育成と活動推進のために」は、社協が設けたボランティア活動研究会の研究会報告である。ボランティアの必要性や意義、活動分野、その育成方法などについて書かれている。また、1962年の全国社会福祉大会では第七専門委員会で「ボランティアの育成とその組織化をどのようにすすめるか」という研究課題のもと討議が行われ、「ボランティア」という

言葉が社会福祉研究者の間に流通するきっかけとなった。また、この時期は学生運動が隆盛する中で、ボランティア活動も「運動としてのボランティア」が意識されるようになる。

1970年代には、地域社会では先述した「コミュニティ」概念が登場する中で、厚生省はコミュニティケアを重要視するとともに、ボランティアの育成・推進に本格的に乗り出す。高度経済成長期を経て物質的な必要が満たされる一方で、地縁・血縁関係の相互扶助が弱体化し、ニーズは貧困問題から対人福祉サービスに移っていった。国の政策としても、経済開発から社会福祉へ優先度が置かれるようになった。また、ボランティアへの参加が「人間性の回復」「自己実現」であるというとらえ方や、高齢者の「生きがい」という観点から行われるようになった。

しかしながら、オイルショックを経て低成長時代に突入する中で国の福祉政策は反動し、早くも1970年代後半には福祉抑制政策がなされ始める。1979年に自民党が「日本型福祉社会」を発表し、経済審議会が「新経済社会7か年計画」を策定しているが、ここでは「中福祉中負担」の「新しい日本型福祉社会」の実現が求められるようになった。社会保障費を抑えるために家族、地域社会、企業をベースとした相互扶助の構築が要請され、この文脈でボランティアは低コストなサービスを提供する資源として位置づけられるようになる。「有償ボランティア」や「住民参加型福祉サービス」といったボランティアの隣接概念も生み出され、従来のボランティアとの同定問題も生じていった。

こうした背景をもって、1995年に起きた阪神・淡路大震災では多数のボランティアが被災地で多彩な支援活動を展開し、この年は「ボランティア元年」と形容される。しかしながら、間もなく1998年の特定非営利活動推進法（NPO法）成立を経て、市民社会における中心的な言説はボランティアからNPOに移行していく。そこでは行政と市民社会領域との協働に重きが置かれる一方で、行政への敵対性を含んだ「政治的なもの」が放逐されている。さらに、市民社会の活性化と社会保障の抑制というネオリベリズムとの共振が見られるというのが、仁平の指摘である。

3.3 ハイブリッドな住民組織に向けた視座

ここまで地縁組織としての町内会、アソシエーションとしてのボランティアの近代以降の歴史を概観してきた。地縁組織に関しては、どの時代にも住民

自身による自治はあるものの、明治以降の近代化に伴って伝統的な地域共同体が崩壊し、戦時期も経て住民自治が行政の統治機構に組み込まれていく経緯が見てとれる。形態や担い手層を変えながら、現代まで地域自治を担う主体として存続し、地域によってはいまだに強い影響力を持っているものの、人間関係が希薄になり力を失っているという組織の空洞化や形骸化、担い手の高齢化など問題は山積している。一方で、アソシエーションも上からの組織化や推進政策の中で絶えず「自律」「自発性」が問われてきた。そしてアソシエーションは空洞化した地域コミュニティを新たに活性化させる主体として、あるいは「新しい公共」の担い手として期待されるが、政治の時代から経済の時代へと変わるにつれて、対決的な社会運動から「オルタナティブ(対案提示型)」の市民運動、そしてNPOへと移行している(佐藤, 2007)。そして協働の名のもとにネオリベリズムと共振している。

これらの議論から示唆される、「次の社会」におけるハイブリッドな住民組織を構想するうえでの必要な視点をいくつかまとめておきたい。一つ目は、従来の地縁組織にもアソシエーション的な萌芽があるということである。玉野(1993)は町内会の担い手層に着目しながら、町内会を日本の近代化の歴史からとらえなおしている。そこで、町内会は極めて近代的な特質を持った組織であり、それまでの地域住民組織と異なる点として、町内会が全戸加入であり開放性を持った組織であることを指摘している。例えば組や講、五人組といった前近代における住民組織は、それなりに家格を持った世帯しか参加が認められていないということである。そのうえで、町内会が成立した背景に地域社会の危機に対する「共同防衛」の必要性があったとしている。町内会に対しては、GHQが戦後禁止したように前近代的な封建遺制であるという評価がある一方で、それが日本に存在し続けているのは日本における基本的な集団の型、あるいは文化の型だからであるという主張もなされている(e.g., 近江, 1958; 中村, 1973)。あるいは、町内会を「地方自治体」とみなす安田(1977)や、「地域共同管理」の観点から論じる中田(1990)など、多様な議論がなされている。また、岩崎(2013)は町内会を「住縁アソシエーション」と規定し、居住に基づいた縁で結びついていながら、そこから派生して機能を持った集団ともとらえられている。玉野の指摘で重要な点は、町内会をひとくくりにして「封建遺制」か「文化の型」かなどと評価するので

はなく、近代化の歴史や担い手の変化、そして地域性を丁寧に分析する必要があるということである。

二つ目は、住民組織と行政(国家、官)との関係への着目である。恩田(2006)は集落の助け合いの歴史においては、上から強いられる「強制互助」と下からの住民自治である「共生互助」、あるいは「官制互助」と「民制互助」が対立、融合、分離を繰り返してきたのだと主張する。町内会、自治会が行政の末端機関として「動員」されてきた一方で、それは、集落にそもそも自治と相互扶助が形成されていたことの裏返しであることも軽視してはならないとしている。仁平もまた、ボランティアをめぐる言説を議論するうえで「国家から自律すること」(民主化要件①)と「国家による社会保障を代替しないこと」(民主化要件②)という国家との関係を常に参照している。しかしながら、前節で述べたように、現代においては特に民主化要件②が忘却されており、「政治的なもの」からアソシエーションが撤退してしまっている、つまり、国家に対する運動や変革という立場から遠ざかってしまっているという。

このように、地域課題・社会課題は山積しているにもかかわらず、それらを担うべき主体としての地縁組織とアソシエーションのいずれもが、その課題に十分アプローチすることが困難になっている。再び空洞化した地域社会の豊かさを取り戻す主体として、かつ、政治的な文脈で社会変革を促す主体として、ハイブリッドな住民組織は要請されている。では、ハイブリッドの内実はどのようなものなのか、なぜ地縁組織とアソシエーションそれぞれ単体ではなく関係性の中で検討する必要があるのか、以降の章で論じていく。

4. 「次の社会」に向けたアソシエーションの理念的諸類型

これまでの社会学の研究では様々な集団類型が提示されているが、地域や社会の課題を乗り越えるための理念的なモデルもいくつか示されている。これらのモデルから、ハイブリッドな住民組織を構想するための住民組織の特徴をどのような観点から検討することができるのか探していきたい。

奥田(1983)は地域調査の分析枠組みとして、住民の行動体系における主体化／客体化、意識体系における普遍化／特殊化の2軸を用いて、4つのモデルを提示している(図1)。①の「地域共同体」モデルは村落の旧部落、都市の旧町内といった伝統型地域社会である。職業階層的には農漁民や旧中間層が属

し、密度の濃い近隣関係を維持している。「町内会・部落会」の有力な担い手でもある。②の「伝統型アノミー」モデルは、スプロール化する大都市近郊農村地帯をイメージしている。伝統型地域無関心層が多く、下層ホワイトカラー、未組織肉体労働者層が属している。住民相互の結びつきは弱い。③の「個我」モデルは、共同体的価値秩序が崩壊した大規模団地社会である。新来住層、新中間層、高学歴層、若年齢層が属する。問題意識や権利意欲に自覚的で、自治会・町内会組織は生活要求を実現する組織的ルートとして活用される。④の「コミュニティ」モデルは、相対的に高学歴、高生活水準、”頭脳部門的”職業の住民を想定しつつも、他の属性にも開かれている。権利要求というよりも、住民主体の生活基盤を創出するための自主的な対応が図られ、その過程で住民の相互連帯関係が深められる。奥田は、都市化が進んで増加した「個我」モデルが、運動の実践を通じて主体化と普遍化を内的に意味づけられた価値として認識し、「コミュニティ」モデルへ止揚することを見通していた。

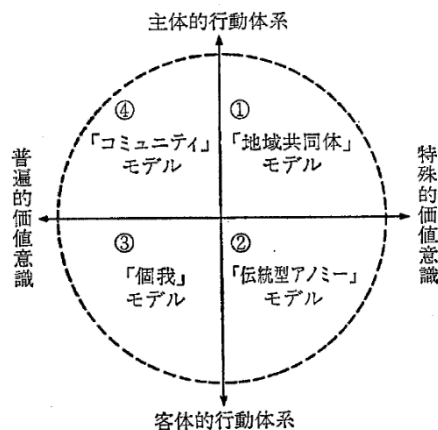


図1. 地域社会の分析枠組み (奥田, 1983)

佐藤慶幸はアソシエーションを「人々が自由・対等な資格で、かつ自由意思に基づいてボランティア(自発的)に、ある共通使命や目的のために結び合う非営利・非政府の民主的な協同のネットワーク型組織である」とし(佐藤, 2007: 75)、アソシエーションを4つに類型化している(図2)。一つ目の分析軸は「手段的-表出的」行為軸、二つ目の分析軸は「自己-他者」志向軸である。①「慈善型アソシエーション」(表出的で他者志向)は、主として宗教的な信念に基づいて行われる奉仕型のアソシエーションである。例えば教会や寺院で行われてきた生活困窮者支援などである。②「支援・運動型アソシエーション」(手段的で他者志向)は、例えば災害、福祉、教

育などでの支援活動、および環境問題、人権擁護、差別反対などの運動である。③「共助・自助型アソシエーション」(手段的で自己志向)は、様々な自助グループの活動や労働組合、協同組合、職業団体、学会・研究会などが含まれる。④「自己充足型アソシエーション」(表出的で自己志向)は、趣味・サークル活動などに当たる。佐藤が関心を置いているのは、共助・自助型アソシエーションや支援・運動型アソシエーションのように、手段的で他者および自己志向的、かつ変革志向的なアソシエーションである(佐藤, 1994)。



図2. アソシエーションの4類型 (佐藤, 2002)

見田(2006)は、個々人による「社会」の形成の仕方として、一方で個々人の自由な意思によって形成されたか(voluntary)、個人の意思とはかかわりなしに形成されたか(pre-voluntary)という軸、他方で関係する個々人間の人格的 personal(共同態的・ゲマインシャフト的)な関係態として存立しているか、特定の利害関係等に限定された非人格的 impersonal(社会態的・ゲゼルシャフト的)な関係態として存立しているかという軸で類型化し、4つのモデルを提示している(図3)。①共同体 community とは、個々人が自由な選択意思以前に、宿命的な存在として、全人格的に結ばれ合っている社会である。例えば、伝統的な家族・氏族・村落の共同体である。②集列体 seriality とは、個々人の自由な選択意思がせめぎあい干渉することの帰結として、どの当事者にとっても疎遠な社会法則を存立させてしまうような社会である。例えば市場が挙げられる。③連合体 association とは、個々人が自由な選択意思によって、特定の限定された利害や関心によって結ばれた社会である。例えば、会社、協会、団体である。そして④交響体 symphonicity とは、個々人が自由な選択意思において、人格的に呼応するような社会である。



図3. 社会の存立の4つの形式
(見田 (1996; 2006) をもとに筆者作成)

これらの枠組みを比較すると、まず、奥田も佐藤も運動や変革としてのモデルを意識しているということがわかる。佐藤 (2007) はアソシエーションが「ボランティア」（国家権力からも営利主義からも自由で自律的）であることを強調している。奥田の枠組みで言う主体的／客体的も体制との関係で対比されており、住民が主体化されることを重要視している。一方でこれは、仁平が指摘したように現代において弱体化しつつある面でもある。

見田はゲマインシャフト的な関係態とゲゼルシャフト的な関係態、いずれにも意思的に結ばれているものと意思以前の成立しているものがあるとしている。これは上野による「選べない縁」の分類をより現代、そして未来志向的に検討していると言える。奥田の「コミュニティ」モデルも、佐藤のアソシエーションも、成員による意思や主体性が働いているという前提は共通している。また、佐藤のアソシエーションが表出的行為よりも手段的行為を重要視しているのに対して、見田が関心を置いている交響体は、意思的に選択していながら、人格的 (personal) に結びついている。

共通使命や目的、あるいは運動や変革を志向しながら、同時に人格的に呼応するような集団が、ハイブリッドな住民組織に求められる要素ではないだろうか。そしてこれらの要素はまさに、先述したアソシエーションと地縁組織がそれぞれの特徴としてきた（しかし薄れつつある）要素と対応している。

これらの議論は「追求すべきモデル」を理念的に示しているものの、実践的にそのモデルにどのように到達すればよいのか、また、他のモデルとの関係や変化をどのようにとらえるのかは、追加の検討が必要である。

5. 地縁組織・アソシエーションと国家・市場

5.1 柄谷行人の交換様式

「次の社会」に向けたハイブリッドな住民組織の手がかりとして、ここから柄谷行人の交換様式の議論を援用し、検討していきたい。柄谷 (2010) はこれまでの歴史における社会構成体を交換様式を用いて再考している (図4)。まず、交換様式Aは贈与と返礼に基づく互酬交換である。伝統的な地域共同体や氏族社会で行われる。次に交換様式Bは、略取と再分配、あるいは支配と保護の関係である。この原理の下で国家が成立している。そして交換様式Cは市場で行われるような商品交換である。Aでは相互扶助的な支え合いが成立しているが、束縛された閉鎖的な人間関係になってしまう。Bでは身分的支配・服従関係がもたらされる。そして現代社会で優位となっているCでは、身分による支配・服従関係はないが、経済的な格差や階級対立が生じている。さらに柄谷が強調している点として、現代社会ではA, B, Cの三者が密接に結びつき「資本＝ネーション＝国家」の構造を成していることが、そこで生じている根本的な問題の解決をますます困難にしている。では、それらの問題を次の社会でどのように克服していくか。柄谷行人が可能性を見出しているのがDのアソシエーションである。

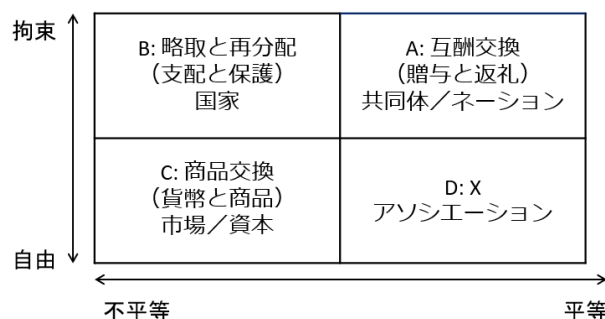


図4. 交換様式と近代の社会構成体
(柄谷 (2010) をもとに筆者作成)

本稿で「地縁組織」としているのは、Aに、そして「アソシエーション」はDにあたると思われる。ただし、この交換様式から示唆されることは、AとDだけの関係に着目しては不十分だということである。つまり、次の社会に向けたハイブリッドな住民組織を構想するためには、AとDの間にあるB (国家) とC (市場) との関係まで含めて検討する必要がある。佐藤も強調していた国家権力や営利主義からの自由・自律を、柄谷は交換様式を用いて人類史のレベルで理論化し、次の社会への構想としている。

5.2 災害復興における地縁組織とアソシエーションの補完

これまでの災害復興の現場では、自治会が中心となって地域の再建について話しあったり、災害後にできた有志団体やNPOが各地の地域の交流や活性化に取り組んだりしてきた。一例を挙げると、広島県坂町では平成30年7月豪雨に際し、各地区の地縁組織である住民福祉協議会（住民協）が住民の安否確認や避難生活の支援だけでなく、各被災世帯と災害ボランティアセンターの間に立ってニーズ把握とボランティアの受け入れを担った。このような活動は平時からの地区内の結びつきと住民協のプレゼンスの強さゆえに成立していたが、その反面、住民協に加入していない被災者が支援からこぼれたり、地区間の連携は必ずしもうまくいかなかったりという閉鎖的な側面もあらわになった（立部・宮本, 2021）。一方、豪雨災害後に復興まちづくりに取り組むべくNPO法人SKY協働センター（SKY）が住民有志によって立ち上げられた。SKYは住民協の閉鎖性という限界も踏まえて、地区や年代を超えた交流や坂町全体の振興を志向している。柄谷の交換様式を参照すれば、この事例は地縁組織であるA（住民協）が持つ閉鎖的な面をアソシエーションであるD（SKY）がどのように補完することができるのかが問われているのだとも考えることができる。

5.3 災害復興におけるアソシエーションと国家・市場の関係

先述したように、「次の社会」を考えるうえではB（国家）とC（市場）と住民組織との関係を検討する必要がある。しかし、日本の災害復興においては、「行政と地域住民の協働」「地域経済の再建」などの文脈で検討されることはあるにせよ、国家・市場による抑圧や、それらの揚棄という概念はなかなか見えにくい。一方、海外、特に途上国では、平時の社会課題の困難さゆえに、災害復興における国家・市場の影響がより顕著に表れていることがある。

例えば立部・宮本（2020）は2013年台風ヨランダで被災したフィリピンの零細な農漁民の復興における課題として生業や開発・移転を挙げている。それらは、平時からの社会課題である大土地所有制の下で、土地のない農民が低賃金で労働を余儀なくされていること、あるいはリゾート観光開発によって台風以前より移転の圧力にさらされていたことに起因していると指摘されている。農漁民らは、台風後にNGOの支援を受けて立ち上げた住民組織People's

Organization（PO）を通じて、生業の再建や移転へに関する抵抗・相談活動に取り組んでいる。つまりこの事例からは、B（国家、大土地所有制）とC（市場、観光開発）の問題に対してアソシエーションであるD（PO）がどのように向き合うのかが問われている。

柄谷はDのアソシエーションがどのようなものであるのかについては明示的には示していない。しかし、この理念的な「アソシエーション」の萌芽を、災害復興の具体的な事例から積み重ねていくことが重要であろう。

6. ハイブリッドな住民組織の構想に向けて

6.1 「次の社会」に向けた新しい主体

ここまで、地縁組織とアソシエーションが現代までにどのような変遷をたどり、次の社会における住民組織をどのような視座から検討すべきか、先行研究のモデルなどを参照しながら論じてきた。最後に、次の社会に向けたハイブリッドな住民組織とはどのような特徴と可能性を持つものなのか、現段階で示しうる断片的な考察を行ってみたい。

先述したように、柄谷は次の社会のDとしてのアソシエーションがどのようなものか明示していない。ただしそれは言うなれば、B（国家）からもA（共同体）からも自由で拘束されない交換関係の上に、かつてあった（しかしB（国家）やC（市場）によって一度否定・抑圧された）相互扶助的な互酬交換が高次元で回帰することだとしている。「高次元で」というのは、互酬交換へ単純かつノスタルジックに戻るのではなく、かつてのような拘束的な面を持つことなく、かつ「資本＝ネーション＝国家」の構造を揚棄するような未来志向的な回帰であるということである。

柄谷のアソシエーションに近い議論として、Hardt & Negri（2004 幾島訳2005）によるマルチチュードの議論がある。Hardt & Negriは、現在の権力の形態は、国民国家に基づく中心と境界を持つ権力から、超国家的な行政機構やグローバル企業、NGOなども含めたネットワーク状の権力に移行してきているということ、また、労働形態も工場の労働者階級による物質的な労働から、知識・情報を用いたネットワーク的で非物質的な労働へ移行してきているということを指摘している。そこで、そのようなネットワーク状の権力に対抗するネットワーク状の主体としてマルチチュードを提唱している。マルチチュードとは、多数多様な主体が〈共〉（共通のアイデア、情動、

言語、慣習、実践など）を介して自由につながるネットワークである。その特徴として、中枢や中心が存在しない分散型のネットワークであるということ、参加する個々の特異性が保持されたまま互いにコミュニケーションしたり協働したりできるということ、コミュニケーションと協働は〈共〉を基盤とすると同時に〈共〉を創造し、螺旋状に拡大するということなどが挙げられる。Hardt & Negriは、既に存在している種々のグローバル資本への抵抗運動などをマルチチュードの例とし、次の社会に向けた変革主体としての萌芽を見出している。このような主体は、従来の住民組織が何らかの中心を持つ統一体であること、関心や目的ごとにバラバラに組織されること、あらかじめ決められた基盤や制度、ルール上で活動することなどとは対照的である。

また、香川（2019）は柄谷のアソシエーション論とHardt & Negriのマルチチュード論を参照しながら両者の接点を見出し、さらに廃材エコビレッジやファーマーズマーケット、パーマカルチャーといった実践的な事例を踏まえて、「創造的交歓」を提唱している。創造的交歓では、まず柄谷の交換様式のような二者間の贈与（移送）ではなく、〈共〉的な活動を通じた創造的な関係性が重要視される。また、いずれの事例も国家や市場による抑圧が活動の契機となっているものの、それらは全く排除されるわけではなく副次的に存在する。しかし、その地位はより副次化、手段化されており、あくまで共働的な社会環境や自然環境の発達に価値が置かれる。仁平（2011）は特に1990年代以降のボランティアについて、行政への敵対性や責任追及が顕在的な運動ではなく、楽しさ志向や行政との建設的な協力を図るNPOが優位になっていると論じている。しかし香川の論考は、共働的な関係や楽しさと国家・市場への抵抗運動は二者択一ではないということを示唆している。

Hardt & Negriの言うように、現在の「主体」は必ずしも固定的な組織体とは限らず、むしろ個々が自由にコミュニケーションすることでつながりを形成することに希望を見出せる。ハイブリッドな住民組織を構想するうえでも、特定の領域や体制を持った組織だけでなく、マルチチュード的なネットワークや活動、運動も視野に入れるべきだろう。そしてその特徴は、自律分散、特異性の尊重と協働、〈共〉的活動を通じた創造、共働的な関係などのキーワードで表すことができるだろう。

6.2 住民組織の特徴と補完、変化、まじりあい

ここまでの議論のまとめとして、住民組織の分析軸とそこから導出される組織の特徴を図5に示す。まず、組織の成立の仕方として、意思的に選ばれて成立しているのか、意思以前の成立しているのかという軸である。これは、上野や見田が着目していた観点である。次に、成員の参加の仕方の自由度、つまり閉鎖性・開放性という点である。これは、近代化に伴い変化してきた特徴であり、交換様式A（互酬交換）と次の社会の交換様式D（X）の違いとしても挙げられている。次に、成員間の関係として全人格的か没人格的かという軸は、見田が関心を置いていた観点であるとともに、香川の創造的交歓の論考でも重要視されていた点である。次に、国家との関係として主体的か客体的かという軸は、変革や運動を志向していた奥田や佐藤、アソシエーションの政治からの撤退を指摘した仁平の問題意識にかかわる点であり、交換様式B（国家）との関係が問われる点である。そして組織の形態が統一の組織体なのかネットワーク型なのかという点。これは先述したマルチチュード論で主張される観点である。組織の存在が継続的であることを前提としているか、立ち上がっては消える泡沫的なものかという点、活動が特定の場所に限定されているのか場所を問わないのかという点、さらに意思決定が集権的か分権的かという点も、ネットワーク型の主体の特徴とかかわっている。

成立の仕方	意思以前の ◀────────────────▶ 意思的			
	住民協		PO	SKY
成員の参加	閉鎖的 ◀────────────────▶ 開放的			
	住民協		SKY、PO	
成員間の関係	全人格的 ◀────────────────▶ 没人格的			
	住民協	SKY、PO		
国家との関係	客体的 ◀────────────────▶ 主体的			
	住民協		SKY	PO
組織形態	組織的 ◀────────────────▶ ネットワーク的			
	住民協	SKY、PO		
時間	継続的 ◀────────────────▶ 泡沫的			
	住民協	SKY、PO		
場所	限定 ◀────────────────▶ 非限定			
	住民協	SKY	PO	
意思決定	集権的 ◀────────────────▶ 分権的			
		住民協	PO、SKY	

図5. 住民組織の分析軸と特徴（筆者作成）

第5章で例に挙げた住民協、SKY、POの特徴をこれらの軸で整理した。住民協は、同じ地区に居住していることに基づき成立しており（意思以前の）、誰

でも成員になれるわけではないが（閉鎖的）、成員間には密な人間関係が存在し（全人格的）、国家・行政には従属的な関係である（客体的）。一方、SKYやPOは特定の関心に基づき成立しており（意思的）、ある程度誰でも参加可能で（開放的）、かつ成員同士は活動を通じて共働的な関係を構築しており（全人格的）、国家・行政に対しては変革のための何らかの働きかけを試みている（主体的）。組織形態、時間、場所、意思決定の軸に関しては、いずれの組織も従来の「組織体」的な要素を持っていると位置づけられる。このように、地縁組織である住民協とアソシエーションであるSKYやPOには、「ネットワーク型の主体」にかかわる軸、および成員間の関係の軸を除けば、要素の偏りに対照的な傾向がみられる。しかし、要素の濃淡は組織によって少しずつ異なる。例えば国家との関係に関して、POの中には町の観光開発に反対運動をしたものもある（立部・宮本, 2020）一方で、SKYは行政への問題意識もありつつ、しかしうまく協調して活動しようとしている。

最後にハイブリッドな住民組織の構想に向けて、次の三つのステップを提案する。第一に、それぞれの組織の要素に濃淡があるように、既存の地縁組織とアソシエーションが双方の強みと限界を認識し、補完・協働し合うことである。例えば5.2で例示した住民協とSKYは、図5で示したように成立の仕方、成員の参加、国家との関係に関して対照的な特徴を有している。住民協は組織内のつながりが強いが、組織の外に対しては排他的な面がある。一方、SKYは既存の地縁関係よりも参加が開かれており、住民協の枠組みでは行き届かない被災者支援の活動を行っている。つまり、対照的な特徴を持つ地縁組織とアソシエーションが、それぞれの強みを発揮しつつ互いの限界を補完し合うことで、問題を解消していくというステップである。柄谷の論考では、現在の資本制社会がもたらす格差などの問題を根本的に解消するために、次の社会の交換様式Dは「資本＝ネーション＝国家」の構造を揚棄し脱却するようなものでなければならない。しかし、現実的にそれを実践していくためには、現場のアソシエーションたちが国家や市場とうまく共存しながら、しかしとらわれすぎることなく乗り越えようとしている側面にも着目する必要がある（立部・宮本, 2019）。まずはローカルなスケールでの補完と協働の実践が重要である。

しかし、本当に補完だけで十分なのだろうか。そもそも地縁組織とアソシエーションが補完し合うということは、それぞれを別個の主体ととらえるとい

うことである。第2章では、従来の社会集団・組織の類型モデルをいくつか提示した。このような枠組みは、組織の特徴やタイプを首尾よく理解し、議論を促進するために確かに有効である。しかしながら、枠組みとして各組織の間を線引きしてしまうことは、それらを別個の主体として扱うことを招き、組織の特徴のあわいや変化をとらえ損ねかねない。図5のように多様な軸と要素の濃淡で住民組織を整理してみると、ハイブリッドな住民組織を構想するためには補完だけでなく、次の第二、第三のステップにより着目する必要があると考えられる。

第二のステップは、住民組織の変化である。第3章で見てきたように、それぞれの組織の特徴はその時々社会状況や政策、暮らし方に応じて変化してきた。今では地縁組織の代表例とされる町内会も、それまでの地縁組織の担い手層が変化した途上で成立したものであった。つまり今後も、これらの特徴は固定的ではなく、例えば閉鎖的な住民協がより開放的に変化していくという可能性もある。あるいは、外部ボランティアがその土地に根差すようになる可能性もある。むしろそのような変化をいとわないことが重要である。

第三に、かつて上野が選べる／選べないとしていた軸が現代ではあいまいになってきているように、これらの要素がまじりあったり、境目があいまいになったり、融合していくという段階に着目していく必要がある。Hardt & Negriが指摘するように、権力や労働の形態がネットワーク化している現在では、様々な主体の越境が起きている（例えば、生産者・消費者間：プロシューマー、農業・工業間：遺伝子組み換え作物）。繰り返しになるが、柄谷の重要な指摘は、A共同体、B国家、C市場をそれぞれ切り離して考えるのではなく、「資本＝ネーション＝国家」の結びついた構造としてとらえるということであった。そして、この構造を脱却するためには、Dアソシエーションがこれらの結びつきに絡め取られないことが重要だということであった。一方で、本稿で取り上げたアソシエーションであるSKYやPOは新しい組織ではあるが、全く既存の地縁組織から独立したものとして考えることはできない。SKYの代表は、実は地縁組織である住民協の役員であるし、災害ボランティアで坂町に通ったことをきっかけに坂町に移住して役場職員になり、かつSKYに参加している若者もいる。つまり、DアソシエーションはA地縁組織が高次元に変化したものでありながら、A地縁組織と明確に線引きすることはできない。このように、

住民組織の分析軸があいまいになり、各要素がまじりあっているところに生まれる主体こそ、ハイブリッドな住民組織と言えるのではないだろうか。

7. おわりに

本稿では、社会学の様々な組織類型や住民組織の歴史的な変遷を参照し、現代の地縁組織とアソシエーションの課題や、次の社会に向けたハイブリッドな住民組織を構想するための住民組織の特徴や要素を検討してきた。

しかしながら、「予備的考察」としているように、本稿はそれぞれの先行研究からハイブリッドな住民組織像の手がかりを断片的に述べるにとどまっている。ハイブリッドな住民組織とはいかなるものなのか、「まじりあい」の先にどのような住民組織のあり方があり得るのか、どのようにそれを構築していけばよいのかは、今後より詳細な検討を進めていく必要がある。

また、本稿では地縁組織とアソシエーションを対比させて検討を行った。ハイブリッドな住民組織の特徴は、アソシエーション的な要素が強いようにとらえられかねない。しかし改めて強調しておけば、地縁組織もまた歴史的に形を変えながら今日存在し続けているのである。ハイブリッドな住民組織とは、既存の地縁組織を切り捨てて新しい組織であるアソシエーションにのみ希望を見出すということではない。既存の地縁組織も今後変化していくはずであり、変化の結果ハイブリッドな住民組織が持つような特徴を帯びる可能性もある。柄谷の交換様式で言えば、A共同体が存在しなければ、それが回帰してDアソシエーションが成立することもないのである。冒頭で投げかけた二つの問いのうち「既存の住民組織にもはや何の期待もできないのか」という問いに関しては、アソシエーションと補完し合うとともに、このように地縁組織自身も変化していくことが重要であろう。

最後に、柄谷は、抑圧された互酬性とその背後にある遊動性（自由）が回帰してくる例の一つとして災害の時を挙げており（柄谷, 2011）、渥美（2017）も交換様式論を援用しながら災害ボランティアを遊動性の回帰ととらえている。Hardt & Negriもまた、災害時に現れるコミュニティや協力関係を〈共〉と重ねて論じている（Hardt & Negri, 2017）。冒頭のもう一つの問いである「既存の組織があるにもかかわらず、なぜ災害後に新たな組織が必要になるのか」という問いに答えるとすれば、災害時にこそ、既存

の組織の限界と「資本＝ネーション＝国家」の構造がもたらす課題があらわになるとともに、交換様式Dやマルチチュードの萌芽となるような助け合いや協働の動きが出現するからであろう。災害現場の実践から検討を重ねていくことで、災害時に新たに立ち上がる組織が既存の組織とどのように協働していくのか、国家や市場とどのように対峙していくのかという具体的な課題や可能性が見えてくるだろう。それらが、いまだ理念的であるハイブリッドな住民組織の像をよりクリアにしていくことにつながるものと考えられる。

補注

(1) 本稿で論じる「住民組織」の「住民」とは、「xx地区に住む人々」(residents)ではなく、広い意味での「人々」(people)を指している。

参考文献

- 渥美公秀（2017）．災害ボランティア論の再構築に向けて 災害と共生, 1(1), 3-7.
- Hardt, M., & Negri, A. (2004). *Multitude: War and Democracy in the Age of Empire*. New York: Penguin Press.
- （幾島幸子（訳） 水嶋一憲・市田良彦（監修）
（2005）．マルチチュード——〈帝国〉時代の戦争と民主主義 日本放送出版協会）
- Hardt, M., & Negri, A. (2017). *Assembly*. New York: Oxford University Press.
- 岩崎信彦（2013）．町内会の可能性 岩崎信彦・上田惟一・広原盛明・鯉坂学・高木正朗・吉原直樹（編）町内会の研究（pp. 469-477）御茶の水書房
- 香川秀太（2019）．「未来の社会構造」とアソシエーション、マルチチュード、活動理論——贈与から創造的交歓へ 実験社会心理学研究, 58(2), 171-187.
- 柄谷行人（2010）．世界史の構造 岩波書店
- 柄谷行人（2011）．「世界史の構造」を読む インスクリプト
- 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）．コミュニティ——生活の場における人間性の回復
- Maciver, R. M. (1917). *Community: A Sociological Study, Being an Attempt to Set Out Native & Fundamental Laws of Social Life* (4th ed.). London: Frank Cass.
- （中久郎・松本通晴（監訳）（1975）．コミュニティ——社会学的研究 社会生活の性質と基本法則に関する一試論 ミネルヴァ書房）
- 見田宗介（1996）．交響圏とルール圏——社会構造の重

- 層理論 井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉（編）岩波講座現代社会学26 社会構想の社会学（pp. 149-175）岩波書店
- 見田宗介（2006）．社会学入門——人間と社会の未来 岩波書店
- 中村八朗（1973）．都市コミュニティの社会学 有斐閣
- 中田実（1990）．コミュニティと地域の共同管理 倉沢進・秋元律郎（編）町内会と地域集団（pp. 191-216）ミネルヴァ書房
- 仁平典宏（2011）．「ボランティア」の誕生と終焉——「贈与のパラドックス」の知識社会学 名古屋大学出版会
- 西日本新聞（2019）．被災地支援「ひちく」解散へ 日田市 見守りなどNPO法人引き継ぎ 「住民中心の復興に期待」 <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/508835/>（2021-7-6）
- 西日本新聞（2020）．「最後の一人まで」民間ボランティアの支援続く 佐賀大雨から半年 <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/588266/>（2021-7-6）
- 奥田道大（1983）．都市コミュニティの理論 東京大学出版会
- 恩田守雄（2006）．互助社会論——ユイ、モヤイ、テツダイの民俗社会学 世界思想社
- 近江哲男（1958）．都市の地域集団 社会科学討究, 3(1), 181-230.
- 佐藤慶幸（1994）．アソシエーションの社会学——行為論の展開 早稲田大学出版部
- 佐藤慶幸（2002）．NPOと市民社会——アソシエーション論の可能性 有斐閣
- 佐藤慶幸（2007）．アソシエーティブ・デモクラシー——自立と連帯の統合へ 有斐閣
- 総務省（2014）．今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書 https://www.soumu.go.jp/main_content/000283717.pdf（2021-7-6）
- 玉野和志（1993）．近代日本の都市化と町内会の成立 行人社
- 田中重好（1990）．町内会の歴史と分析視角 倉沢進・秋元律郎（編）町内会と日本の地域社会（pp. 27-60）ミネルヴァ書房
- 立部知保里・宮本匠（2019）．災害復興後の「次の社会」に向けたアソシエーションの可能性——2013年フィリピン台風ヨランダでの住民組織（PO）の事例 日本グループ・ダイナミクス学会第66回大会発表論文集, 8-11.
- 立部知保里・宮本匠（2020）．災害復興における住民の組織化の意義と可能性——2013年フィリピン台風ヨランダの事例 実験社会心理学研究, 60(1), 1-17.
- 立部知保里・宮本匠（2021）．既存の住民自治組織の災害時における役割に関する研究——平成30年7月豪雨広島県坂町の住民福祉協議会の事例 日本災害復興学会論文集, 18, 46-57.
- Tönnies, F. (1887). *Gemeinschaft und Gesellschaft: Grundbegriffe der reinen Soziologie*. Leipzig: Fues.
- （杉之原寿一（訳）（1957）．ゲマインシャフトとゲゼルシャフト——純粋社会学の基本概念 岩波書店）
- 上野千鶴子（1987）．選べる縁、選べない縁 栗田靖之（編）日本人の人間関係（pp. 226-243）ドメス出版
- 安田三郎（1977）．町内会について 現代社会学編集委員会（編）現代社会学（pp. 173-183）講談社
- 横道清孝（2009）．日本における最近のコミュニティ政策 財団法人自治体国際化協会、政策研究大学院大学比較地方自治研究センター
- 頼政良太（2020）．熊本地震におけるボランティア活動とその後の被災地への影響——西原村災害ボランティアセンターから西原村 reborn ネットワークへ 復興, 9(1), 21-26.